アンゴラ共和国月報

２０１４年２月号
在アンゴラ日本国大使館

主な出来事
【内政】
●新関税の導入は3月へ延期
●ナミベ新国際空港が開港
【外政】
●AUは全会一致でアンゴラの2014年安保理非常任理事国選挙立候補を承認
【経済】
●政府，2003～2009年のGDP成長率を下方修正

内政

１　新関税導入，３月へ延期

財務省関税局長は，国際税制会議のマージンで，1月に予定されていた新関税の導入が3月に延期される旨発表した。延期の理由につき，文書の修正に時間を要するためと述べた（JA 2/12）。さらに，24日，関税局は，新関税を3月第1週から導入するとの正式発表を行った。新関税の導入により，税収は対2007年比で230億クワンザ増となる見込み（JA 2/25）。

２ メンデス・デ・カルヴァーリョ氏の葬儀

政治家兼作家のアゴスティーニョ・メンデス・デ・カルヴァーリョ氏が13日にリスボンで病死したのを受け，18日，国会本部にて追悼式が行われ，ドス・サントス大統領及びヴィセンテ副大統領をはじめとする政府要人等が参列した（JA 2/18, 19）。

３　国家統計局（INE）本部の完工式

６日，ルアンダ市ホーチミン通りに建設されたＩＮＥ本部の完工式が行われ，ドス・サントス大統領及びジョブ・グラッサ企画・国土開発大臣が参加した。同施設は最先端技術を備え，５月に行われる国勢調査の本部としての役割も果たす（JA 2/7）。

４　国勢調査費用，約２００億の試算

INEは，5月16日から31日にかけて行われる国勢調査に約2億ドルの費用がかかる旨発表（JA 2/20）。

５ 2017年までに11，000の小売店を設立

ローザ・パカヴィラ商業大臣は，貧困対策の一環として，地方の農作物の流通・販売を促進するために，2017年までに国内に11，000件の小売店を新設する旨発表した。同大臣は，同政策が一般家庭の所得水準を押し上げ，貧困の撲滅につながる旨述べた（JA 2/21）。

６　２つの市場がルアンダ近郊に完成

1日，ルアンダ近郊のヴァレ・サロカ地区及びパス地区に新しい市場が完成した。ジョゼ・タヴァレス・ルアンダ行政委員長は，同市場が違法な行商人等によるインフォーマルマーケットの削減に寄与する旨述べた（JA 2/2）。

７　ウイジェ州予算

パウロ・ポンボ・ウイジェ州知事によれば，同州は2014年，国庫から530億クワンザの予算を受け取る。同州知事は，同予算を交通インフラの整備，貧困対策，学校・病院建設等に活用する旨発表（JA 2/28）。

外政

１　安保理非常任理事国選挙

１日，AU総会にて，全会一致で，AUがアンゴラの２０１４年安保理非常任理事国選挙の立候補を支持することが決定された（JA 2/2）。

２　シコティ外相のスペイン訪問

４日，シコティ外務大臣とホセ・ガルシア・スペイン外務協力大臣により，両国の外交官パスポートについての査証免除協定が締結された（JA 2/5）。

５日，マドリッド訪問中のシコティ外相はスペインの企業関係者と昼食会を行い，スペイン企業によるアンゴラへの投資を呼びかけた（JA 2/6）。

３　シコティ外相のＩＣＧＬＲ各国訪問

シコティ外相はICGLR（大湖地域国際会議）加盟国のブルンジ，ルワンダ，ウガンダ，南スーダン，中央アフリカ，チャド，コンゴ（民）を外訪し，１１日のブルンジ訪問中にアンゴラがICGLRに財政援助を行う旨発表した（JA 2/11）。

また12日，ウガンダの首都カンパラ訪問中に，サム・クテサ・ウガンダ外相と両国間の定期的な政治・外交協議に関する覚え書きに調印した（JA 2/13）。

４　サントメ・プリンシペ首相の訪問

１８日，ルアンダ訪問中のコスタ・サントメ・プリンシペ首相はドス・サントス大統領と会談し，二国間関係の強化につき話し合いを行った（JA2/19）。

５　カーボヴェルデ財相の訪問

１８日，ルアンダ訪問中のドゥランテ・カーボヴェルデ財相はジョゼ・フィロメノ・ドス・サントス・ソブリンファンド総裁と会談し，同国の航空・海運分野への投資を要請した。記者会見の中で，同財相は，カーボヴェルデは造船所建設に約２０００万ユーロ，また，湾港の建設に約３５００万ユーロの資金を必要としており，また諸外国に対し，同国の航空・海運関係，電力，ホテル・観光分野への投資の扉を開いている旨述べた（JA 2/19）。

６　CPLP域内二重課税の回避に向けて

モザンビークで行われたCPLP財務大臣会合において，同域内での二重課税回避に向けた交渉を始めることが決定された（JA 2/24）。

７　日本・カンボジア・アンゴラ経協関係

１１日，JICA及び国家地雷除去院（INAD），カンボジア地雷対策センターの間で地雷除去に関する協定文書が締結された（JA 2/11）。同協力の目的は，アンゴラ人のカンボジアにおける地雷除去研修の継続。同地雷除去専門研修は3フェーズ（１フェーズあたり１５日間）から成り，１５人のアンゴラ人技術者が参加する（JA 2/1）。

８　ポルトガル査証発給

在アンゴラ葡領事館によれば，２０１３年にアンゴラ人に対して発給したポルトガルの出入国査証は4万5000件以上（JA 2/24）。

９　イタリア空母の寄港

１５日から18日まで，イタリアの空母カヴォールがルアンダに寄港した。17日，ジョルジオ・イタリア海軍将校が記者会見を開き，昨年１１月に両国の防衛大臣との間で締結された協定に基づき，イタリア海軍はアンゴラ海軍との協力を強化していく旨述べた。両国は軍事・経済分野の協力を強化する意向を示した（JA2/15, 18）。

１０　米輸出入銀，資金供与に意欲

米国輸出入銀行（EIB）は，アンゴラ企業のプロジェクトに対して上限なしで資金供与を行う準備がある旨公表した。このクレジットラインのプライオリティは農業・電力・航空・石油・天然ガス・運送・通信の分野にある（AH 2/14）。

なお，米アンゴラ商工会議所は，EIBが２００９年に開設した１億２２６０万ドルのクレジッ

トラインにつき，まだ入札が実施されていない旨公表し，アンゴラ市場への投資を呼びかけた（AH 2/17）。

１１　大統領への信任状奉呈

２０日，仏，英，トルコ，カーボヴェルデ（以上，常駐）及びエチオピア，チェコ，カタール，ニジェール，ジャマイカ，ウクライナ，アイルランド（以上，非常駐）の大使等が大統領官邸にて，ドス・サントス大統領に信任状を奉呈した（JA2/21，22）。

１２　マネーロンダリング対策関連

１０日，マンゲイラ法務人権大臣をヘッドとした代表団（ヴィエガス・デ・アブレウ中銀副総裁など）が，パリで開催された国際ファイナンシャル・アクション・グループで，１月２８日に国会で可決した資金洗浄関連法についてプレゼンを行った（JA 2/11）。

経済

１　主要経済指標

（１）物価

統計局（INE）が２月に発表した１月期のインフレ率は7．84％。前月まで続いていた過去最低記録の更新がストップした。月間物価上昇率は昨年１２月から微増の０．７６％。最も高い伸び率を記録したのは「財・サービス」で，２．１６％。次いで「ホテル・飲食店」（1．18％），「家具・家庭用道具・維持管理費」（1．04％），「衣服・履き物」（1．00％）となった。

（２）金利

２月２７～２８日に開催された第２９回金融政策委員会（CPM）は，政策金利のBNA基礎利率（Taxa　BNA）を年率9．25％に据え置くことを決定した。銀行間取引利率LUIBORのオーバーナイトは4．15％（対前月比▲0．56％p）に引き下げ。

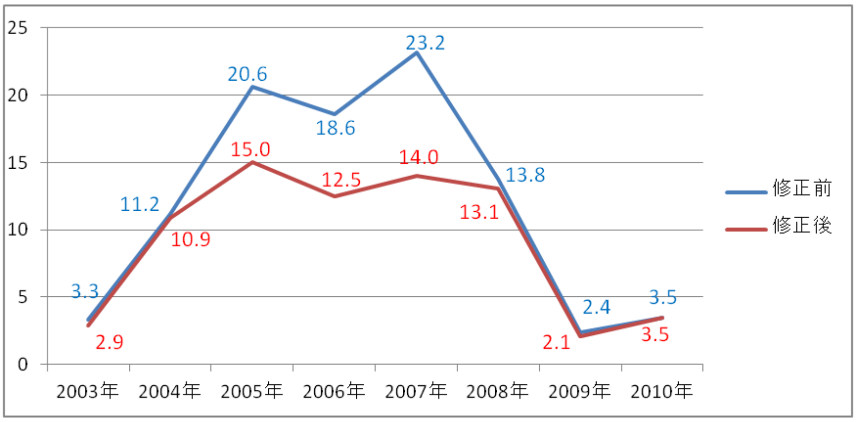
（３）為替市場

２月末，為替相場はUSD１＝97．845AKZで推移した（対前月比０．０16クワンザ高）。昨年１２月以降，USD１＝97．8AKZ 台を維持。

（４）２００３～０９年成長率の下方修正

統計局（INE）は，2003～2009年の経済成長率を大幅に下方修正した（図１）。とくに大きな修正となったのは，軒並み２０％台を記録した05～07年の3年間。05年は20．6％から15．0％，06年は18．6％から11．5％，07年は23．2％から14．0％へ修正。2003～09年の平均GDP成長率は，13．3％から10．0％へ修正（EX 2/21）。

図1　2003～2010年のGDP成長率（％）



（出所）2014年2月21日付け Expansão 紙

２　財政（非石油部門の税収増加）

国税局は，税制改革計画（PERT）[1]の取組の結果，2010年から2013年第3四半期までの間，非石油部門の国庫収入は1608億クワンザに達し，4年弱で前向きな前進が見られたと評価した（JA 2/3）。

３　石油・鉱物資源関連

（１）日産目標２００万バレルを維持

25日，レモス・ソナンゴル（アンゴラ石油公社）社総裁の発表によると，2013年の同社の原油生産量は6億2610万バレルで対前年比3％減となったが，2015年の生産目標を日量200万バレルに維持する構え。今年入札を予定している陸上油田10鉱区の開発により，増産が見込まれている。

同年，減産に加えて石油価格の低下が後押しし，同社の販売総額は36億8700万ドルに減少した（同▲11％）。利益は29億6200万ドル。なお，同総裁によれば，2013年の生産量減少は，トタル，BP，シェブロン，エクソン・モービルが操業する鉱区での技術的な問題による（AH 2/26; JA 2/27）。

（２）ソナンゴル，イラクから撤退

25日，ソナンゴル社は，イラクからの事業撤退を公表した。時期については未公表。同社が採掘権を有するイラク国内2ヶ所の石油鉱区につき，治安上の問題からプロジェクトが進んでいなかった（JA 2/27）。

（３）トタル，ソナンゴルに権益売却

仏トタル社は，第17鉱区（CLOV）の開発に特化するため，オフショア油田の第15／06鉱区において保有する採掘権（15％）をソナンゴル社に7億5000万ドルで売却する旨発表した（JA 2/6）。

（４）オンショア鉱区，入札説明会の延期

ソナンゴル社の発表によれば，3日に予定されていたコンゴ盆地及びクワンザ盆地における石油鉱区入札についてのロンドンでの説明会は，同月21日に延期されることとなった（JA 2/1）。

（５）ＢＰ，不可抗力条項を発動

BP社は，同社操業のFPSO設備に巨大カジキマグロが衝突して損傷を与えたことを受け，「グレートプルトニオ・プロジェクト」の原油輸出に対して不可抗力条項を発動した。同プロジェクトでは18万バレル／日の原油を生産（BB 2/13）。

（６）ダイヤモンド増産の見込み

ケイロス地質鉱山大臣の発表によると，2013年のアンゴラのダイヤモンド生産量は約74万2000カラットに上り，同省は2017年まで年5％のペースで増産させる見込み。現在，アンゴラではルンダ・スル州及びルンダ・ノルテ州において計10ヶ所のダイヤモンド鉱山が操業している（AP 2/4）。

４　貿易・投資

（１）対ポルトガル貿易赤字６０％減

ポルトガル投資貿易庁（AICEP）の発表によれば，2013年，アンゴラの対ポルトガル貿易赤字額は，対前年比で60％減少し，4億8000万ユーロとなった。アンゴラの輸入額が31億ユーロで前年比4．1％の微増に留まったのに対し，輸出額が26億3200万ユーロで同47．8％増の大きな伸びを見せたことによる（JA 2/13）。

（２）対中貿易額の減少

2013年のアンゴラの対中国貿易総額は359億1000万ドルとなり，対前年比で4．24％減。輸入額は39億6000万ドル，輸出額は319億4000万ドル。CPLP 内ではブラジル（対中貿易総額898億5000万ドル）に次ぐ第2位を維持（JA 2/20）。

（３）2013年民間投資総額

民間投資庁（ANIP）の発表によれば，2013年に署名された投資案件契約は，総額46

[1] Projecto do Executivo sobre a Reforma Tributária。大統領令2010年7月28日第155号で定められた税制改革計画。

11億クワンザに上る。昨年12月に提出された23案件が1月第5週に承認され，約280億クワンザが追加された(JA 2/8)。

また，20日，アブランテス長官は，国内外の企業との間で19件の民間投資案件契約に署名した。総額約75億クワンザ(約7660万ドル)。分野はサービス業，漁業，農業，商業等。外国企業は，中，韓，独，葡，西，伊，ルクセンブルク，セーシェル等(JA 2/21)。

（４）最も投資が必要な都市にルアンダ

エコノミスト・インテリジェンス・ユニットのレポート「Growing Africa Cities 2013」によれば，ルアンダは，アフリカで最も投資を必要としている都市の1つに選ばれた。同レポートは，アフリカ進出を望む企業は，主要都市の中でも人口増加を含め成長が活発な地域に戦略を集中させることを勧告している(JA 2/3)。

（５）モスキート氏，ソアレス・ダ・コスタ社長に就任

12日，企業家のアントニオ・モスキート氏は，葡建設会社Soares da Costa社の筆頭株主となり，同社取締役社長に就任した。同氏が経営する持ち株会社GAM Holdingが7000万ユーロを増資して株式の66．7%(9030万ユーロ相当)を取得した。残りの33．3%はSoares da Costaグループが保有(AH 2/13)。

（６）Biocom，製糖工場は2018年以降

12日，Biocom(アンゴラ・バイオエナジー)社は，2018年もしくは2019年に，マランジェ州の製糖・バイオエタノール工場において，年間25万6000トンの砂糖及び3000万リットルのエタノールを生産開始し，28MW/hの電力を供給する見込みである旨発表した(AH 2/13)。

4 インフラ・公共事業

（１）航空公社　再生事業

航空空輸公社(ENANA)は，2011年から着手している自社再生事業に関し，好ましい成果を上げているとの評価を発表した。同社は2年間で9000万クワンザの利益を計上(JA 2/10)。

（２）ナミベ国際空港の開港

13日，ナミベ国際空港(ウェルウィッチア・ミラビリス空港)の開港式に伴い，ドス・サントス大統領が議長を務める閣僚級経済委員会がナミベ市で行われた。同空港は昨年9月のホッケー・ワールドカップ開催に合わせて部分的に機能していたが，今般，正式な開港となる。年間24万人の利用客を見込んでいる(JA 2/13, 14)。

（３）ルアンダ新空港，２年以内に完工

ピレス建設大臣は，現在ルアンダ市ボンジェズス地区で建設中のルアンダ新国際空港が2年以内に完工する旨公表した。2012年8月に完成した同空港の北側滑走路は，長さ3800m・幅60mでボーイング747型機の発着陸が可能。現在建設中の南側滑走路は，長さ4000m・幅75mでエアバスA380型機の発着が可能となる(AP 2/19)。

（４）スペイン企業が水道敷設

13日，スペイン企業Abengoa社が，クネネ州シャンゴンゴ市及びオンジヴァ市において水道敷設を行う旨発表した。この水道が完成すれば，約25万人の市民に163万リットル/日の飲み水が提供されることとなる(AH 2/14)。

JA: Jornal de Angola, EX: Expansão, BB: Bloomberg, OP: O País, AP: Angop, SE: Semanário Económico, AH: Angola Hub, AN: Angola Notícia, RNA: Rádio Nacional de Angola, Sol: Sol Angola.